

経済マンスリー

[原油]

原油市場を取り巻く環境(1月)

1. 原油価格(WTI期近物1バレル当たり)の推移

原油価格は、世界的にオミクロン株の感染者数が増加しているものの、厳格な行動制限の導入等により原油需要に深刻な影響が出る可能性は高くないとの見方が優勢で、今月初旬には70ドル台後半まで上昇した。その後もリビアのパイプライン補修やカザフスタンの政情不安等による供給障害、米国の原油在庫が7週連続で減少し需要の旺盛さが窺えること、ロシアのウクライナ侵攻への懸念の高まり等を受けて更に上昇し、足元では80ドル台後半で推移している(第1図・上)。

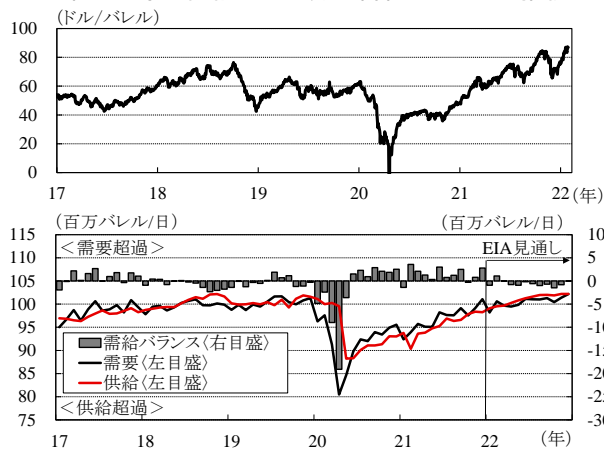
2. 需給の動向

EIA(米エネルギー情報局)の月報によると、昨年12月の世界の原油需要量は日量1億108万バレル、供給量は同9,827万バレルと、281万バレルの需要超過となった(第1図・下)。超過幅は前月比+201万バレルと大幅に拡大したが、その主因は暖房シーズン到来等により需要が大きく拡大した一方、OPECプラスや米国シェール企業による増産が小幅に止まったことである。特に生産が下振れしているOPECプラスは、1月の閣僚級会合で2月も日量40万バレルの協調減産幅縮小(即ち増産)方針を維持することを決めたが、足元では前述の政情不安等による供給障害のほか、OPECプラスの一部の国が過去の投資不足^(注)を引き摺っていること等も影響し、生産実績が計画を下回ったと指摘されている(第2図・上)。

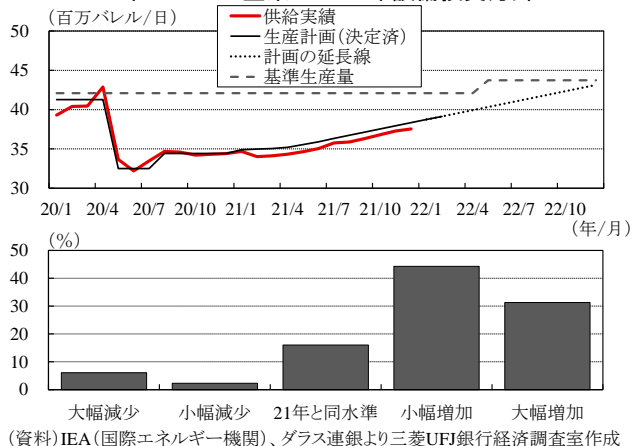
もっとも、今春以降は、供給不足が解消されると共に価格も徐々に水準を切り下げていくことが想定される。カザフスタン・リビアでの供給障害は短期間で解消する目処が立っているほか、サウジアラビア等の国営企業は既に大きな生産余力を有するにもかかわらず、更なる生産能力強化の方針を打ち出している。加えて、ダラス連銀調査によると、2022年は米国シェール企業の約75%が設備投資を増加させる意向を示しており(第2図・下)、米国の原油生産も持ち直しの動きが継続しそうだ。従い、コロナ禍動向やウクライナを巡る緊張の高まり等により一時的に振れる展開には留意を要するが、原油価格はこの先上値が重くなる展開が予想される。

(注)米国のシェール革命に端を発する2014年以降の原油価格低迷等を背景として投資不足に陥ったとの見方がある。

第1図:原油価格及び世界の需給バランスの推移



第2図: OPECプラスの生産計画・実績推移と
米シェール企業の2022年設備投資方針



照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 中山 健悟 kengo_nakayama@mufg.jp
秋山 真理子 mariko_2_akiyama@mufg.jp
鷹巣 里奈 rina_takasu@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。